



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦 TEL 03-3455-7758
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,412	△23.2	△60	—	△54	—	△9	—
2020年3月期第1四半期	4,441	△22.9	365	△18.6	376	△18.3	263	△16.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △15百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 253百万円 (△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.46	—
2020年3月期第1四半期	38.75	38.24

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,868	12,066	69.5
2020年3月期	18,667	12,195	63.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 11,724百万円 2020年3月期 11,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	11.00	—	22.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭（創立50周年記念配当）

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△4.8	660	△42.1	680	△42.3	420	△45.4	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	7,694,080株	2020年3月期	7,694,080株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	893,054株	2020年3月期	894,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	6,800,040株	2020年3月期1Q	6,795,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け政府による緊急事態宣言が発出されたことで、あらゆる業種の経済活動や個人の社会活動が停滞するなど、急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。

建設業界におきましても、現場作業の特性から現場での3密は比較的回避できるものの、サプライチェーン、物流の混乱による建築資材供給の停滞等により施工計画の中止や工事の延期などが懸念されております。また、新型コロナウイルス感染症の終息が長期化することで景気が低迷し、民間の新たな設備投資が減少することなどが予想され、事業規模の小さい企業で働く現場作業員の雇用を守ることなどが喫緊の課題となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度は2018年6月に掲げた中期経営計画の最終年度となり、その中に掲げた目標の達成に向け全社を挙げて取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ万全の体制を整えるものの、受注活動には少なからず影響を受ける状況にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、集合住宅や工場など民間の地盤改良工事が堅調に推移するものの、杭工事において鉄道や高速道路関連工事が一服したことなどにより34億12百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、利益につきましては、施工管理の徹底を引き続き実施したものの主に売上高の減少に伴い営業損失は60百万円（前年同期は3億65百万円の利益）、経常損失は54百万円（前年同期は3億76百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期は2億63百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少し、168億68百万円となりました。これは主に電子記録債権が11億8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億27百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し、48億2百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が8億28百万円、未払法人税等が4億30百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、120億66百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」公表時には、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響について、不確定な要素が多く合理的に見積もることが困難であったため未定としておりましたが、今般、受注高及び今後の受注環境等、現時点で入手可能な情報や予測を基に作成した業績予想を開示させていただきます。

詳細につきましては、本日（2020年8月7日）に公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,332,276	8,888,428
受取手形・完成工事未収入金等	3,516,734	2,989,355
電子記録債権	1,852,767	743,781
未成工事支出金等	573,555	863,950
未収入金	602,023	544,281
その他	64,389	54,254
貸倒引当金	△2,034	△182
流動資産合計	15,939,712	14,083,869
固定資産		
有形固定資産	2,461,456	2,473,468
無形固定資産	31,683	35,376
投資その他の資産		
その他	253,540	293,986
貸倒引当金	△18,476	△18,476
投資その他の資産合計	235,063	275,509
固定資産合計	2,728,203	2,784,355
資産合計	18,667,916	16,868,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,059,791	3,231,255
未払法人税等	440,550	10,482
未成工事受入金	281,854	309,731
工事損失引当金	8,000	7,600
その他の引当金	102,790	28,050
その他	1,010,805	645,354
流動負債合計	5,903,792	4,232,474
固定負債		
退職給付に係る負債	487,559	487,827
引当金	46,759	45,860
その他	34,024	35,892
固定負債合計	568,343	569,579
負債合計	6,472,135	4,802,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,397,716	2,397,716
利益剰余金	8,200,393	8,073,039
自己株式	△479,764	△478,876
株主資本合計	11,829,244	11,702,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,735	29,914
為替換算調整勘定	△7,109	△8,187
その他の包括利益累計額合計	16,626	21,727
新株予約権	74,685	77,771
非支配株主持分	275,223	263,892
純資産合計	12,195,780	12,066,170
負債純資産合計	18,667,916	16,868,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,441,721	3,412,468
売上原価	3,626,287	3,021,000
売上総利益	815,433	391,467
販売費及び一般管理費	449,906	452,296
営業利益又は営業損失(△)	365,527	△60,829
営業外収益		
受取利息	72	45
受取配当金	3,078	1,913
仕入割引	5,361	5,012
物品売却益	1,012	635
為替差益	76	—
その他	1,656	276
営業外収益合計	11,258	7,883
営業外費用		
支払利息	20	23
売上割引	154	245
為替差損	—	1,450
その他	—	1
営業外費用合計	174	1,720
経常利益又は経常損失(△)	376,611	△54,666
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	376,611	△54,666
法人税等	123,086	△34,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,524	△20,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,810	△10,431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	263,334	△9,935

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,524	△20,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	6,178
為替換算調整勘定	△149	△1,077
その他の包括利益合計	273	5,101
四半期包括利益	253,798	△15,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,608	△4,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,810	△10,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	3,690,115	4,920,806
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	3,690,115	4,920,806

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	4,417,969
土木建築コンサルティング全般等事業	17,751
その他の事業	6,001
合計	4,441,721

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	4,382,852	4,511,927
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	4,382,852	4,511,927

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	3,389,577
土木建築コンサルティング全般等事業	15,184
その他の事業	7,706
合計	3,412,468